

令和元年度事業報告

(自：平成31年4月1日～至：令和2年3月31日)

1 貸付事業（財源：基金）

(1) 事業内容：県内6市町に対して、令和元年度一般会計債の資金として、県協会資金により6億7290万円の長期貸付を行った。

(2) 貸付日：令和2年3月24日（火）

(3) 償還期間・貸付利率

5年（うち据置1年）	・0.01%
10年（うち据置2年）	・0.01%
12年（うち据置2年）	・0.01%
15年（うち据置3年）	・0.03%

※（一財）全国市町村振興協会の貸付利率と同率

(4) 令和元年度貸付の状況

貸付先市町村名	貸付金額（千円）	主な事業
松江市	149,800	テルサ大規模改修事業など
出雲市	112,600	消防自動車等整備事業
益田市	13,900	積載車等整備事業
大田市	213,100	仁摩道の駅整備事業など
雲南市	147,200	永井隆記念館整備事業など
美郷町	36,300	自動車分団車庫建設事業など
合計	672,900	

(5) 令和元年度末貸付残高 8,594,315,314円

2 宝くじ交付金

(1) サマージャンボ宝くじ交付金

島根県から交付金（235,480,991円）を受け入れ、9割を県協会基金として積立、1割を全国協会へ納付した。

【交付金の収納状況等】

(単位：円)

島根県からの 交付金	使 途	
	県協会分基金積立 (90%)	全国協会納付(10%)
235,480,991	211,932,893	23,548,098

※前年度比1.6%増 平成30年度の島根県からの交付金実績：231,684,719円

【参考】 令和元年度販売実績額（全国）：674億円（前年度比1.8%減）
" 販売実績額（島根県）：2.4億円（前年度比7.8%増）

(2) 新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ）交付金

島根県から交付金（112,769,743円）を受取り、全額を市町村に交付した。

【市町村ごとの配分額】（均等割：人口割＝50：50）

（単位：円）

市町村名	配分額	市町村名	配分額
松江市	25,873,960	奥出雲町	3,089,014
浜田市	9,789,000	飯南町	2,233,952
出雲市	21,061,044	川本町	1,293,624
益田市	6,511,644	美郷町	2,223,314
大田市	5,898,005	邑南町	3,538,160
安来市	5,846,575	津和野町	2,649,695
江津市	3,812,334	吉賀町	2,545,834
雲南市	8,240,176	海士町	1,205,192
		西ノ島町	1,259,924
		知夫村	1,064,057
		隠岐の島町	4,634,239
		合計	112,769,743

※前年度比13.9%減平成30年度島根県からの交付金実績：131,043,546円

【参考】 令和元年度販売実績額（全国）：316億円（前年度比14.7%減）
〃 販売実績額（島根県）：1.4億円（前年度比1.5%減）

3 市町村職員人材育成支援事業〔（ ）内は財源〕

- (1) 島根県自治研修所委託費の補助事業（基金） 34,288,000円
市町村が負担する自治研修所への委託費の全額を補助 【説明資料1】
- (2) 島根県市町村総合事務組合研修事業費の補助事業（基金） 15,000,000円
島根県市町村総合事務組合で実施する研修事業に係る経費の全額を補助 【説明資料2】
- (3) 市町村職員研修受講経費等の補助事業（基金） 9,159,903円
自治大学校、市町村職員中央研修所等への研修派遣に係る経費補助 【説明資料3】
- (4) 市町村職員自主調査研究研修費助成金事業（基金） 1,314,108円
市町村が抱える地域における課題等の解決方策を市町村職員自らが調査研究するため、市町村職員が自主的に結成したグループに対し、調査研究研修に要する経費を助成 【説明資料4】

- (5) 市町村職員の海外派遣研修事業（基金） 6,861,310円
 高齢者福祉・観光・地域振興政策をテーマにフランス、オランダで視察研修を行った。（9市町9名が参加） **【説明資料5】**

4 市町村振興支援事業〔（ ）内は財源〕

- (1) 市町村共通課題対策事業 9,555,330円
 後期高齢者医療広域連合標準システム更新に係る経費への補助
- (2) 被災者生活再建支援交付金事業 0円
 被災者の生活支援に係る経費への補助（今年度は執行実績なし）
- (3) 島根県市町村振興センター大規模改修費補助事業（基金） 25,000,000円
 島根県市町村総合事務組合が実施する島根県市町村振興センターの大規模改修費に対する補助
- (4) 島根県市町村振興センター運営費等補助事業（基金・運用益） 34,000,000円
 島根県市町村振興センターの運営費及び市町村振興にかかる事業費について島根県市町村総合事務組合へ補助
- (5) 一般財団法人地域活性化センター会費の補助事業（運用益） 1,890,000円
 一般財団法人地域活性化センターの県内全市町村分の会費について市長会・町村会へ補助
- (6) 協働のまちづくり事業助成金事業（基金） 26,616,000円
 市町村及び地域団体と地域住民とが協働で実施するまちづくり事業を推進することを目的に市町村へ助成 **【説明資料6】**
- (7) 一般社団法人しまね地域医療支援センター地域医療確保等活動費助成事業（基金） 8,891,985円
 しまね地域医療支援センターの地域医療確保等活動費について助成（市町村負担分）
 （派遣実績・予定）

派遣年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
職員を派遣	松江市	松江市	浜田市	出雲市	大田市	安来市	江津市
する市町村		浜田市	出雲市	大田市	安来市	江津市	(町村)

5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業

〔（ ）内は財源〕

- (1) 島根県市町村データブック（平成30年版）発行等（運用益） 992,200円
 自治振興に資する目的で、県内19市町村の行政情報及び統計情報を収集・編集し

た「市町村データブック」を作成・発行

(2) 共通課題・共同処理課題の検討事業（基金） 672,750円

第2次総合戦略策定に向けた人口減少対策セミナー（講師：藻谷浩介氏）を下記のとおり開催した。

○第1回 12月10日 松江市 参加者数94名

○第2回 2月20日 浜田市 参加者数101名

6 その他事業（財源：運用益）

宝くじ（サマー・ハロウィンジャンボ）の広報宣伝 1,823,350円

山陰中央新報への広告掲載、市町村広報紙への広告掲載等を実施。

7 諸会議の開催等

(1) 理事会・評議員会の開催

①会議名 第23回理事会（みなし決議）

開催日 平成31年4月10日

議題 常務理事（業務執行理事）の選定について

②会議名 第24回理事会（みなし決議）

開催日 平成31年4月26日

議題 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

③会議名 令和元年度第1回臨時評議員会

開催日 令和元年5月13日

議題 評議員の辞任に伴う補欠選任について

④会議名 第25回理事会

開催日 令和元年5月23日

議題 ア 平成30年度事業報告について

イ 平成30年度決算について

ウ 評議員の任期満了に伴う選任候補者の推薦について

エ 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

オ 役員の任期満了に伴う選任候補者の推薦について

カ 令和元年度第2回定時評議員会の招集及び提出議案について

報告 ア 島根県市町村振興協会と代表理事が代表者である市町村等との取引の報告について

イ 令和元年度職務の執行状況について

⑤会議名 令和元年度第2回定時評議員会

開催日 令和元年6月27日
議題 ア 平成30年度決算について
イ 評議員の任期満了に伴う選任について
ウ 評議員の辞任に伴う補欠選任について
ウ 役員の任期満了に伴う選任について
報告 ア 平成30年度事業報告について

⑥会議名 第26回理事会（みなし決議）
開催日 令和元年7月4日
議題 理事長（代表理事）、副理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の選定について

⑦会議名 第27回理事会（みなし決議）
開催日 令和元年8月29日
議題 理事及び監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

⑧会議名 令和元年度第3回臨時評議員会
開催日 令和元年9月10日
報告 理事及び監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

⑨会議名 第28回理事会（みなし決議）
開催日 令和元年9月25日
議題 副理事長（代表理事）の選定について

⑩会議名 第29回理事会
開催日 令和2年2月7日
議題 ア 令和2年度事業計画について
イ 令和2年度当初予算について
ウ 島根県市町村振興協会と代表理事が代表者である市町村等との取引の承認について
エ 令和元年度第4回臨時評議員会の招集及び提出議案について
報告 ア 職務の執行状況について

⑪会議名 令和元年度第4回臨時評議員会
開催日 令和2年2月26日
議題 ア 令和2年度事業計画について
イ 令和2年度予算について

(2) 都道府県市町村振興協会事務局長会議への出席

①開催日 令和元年7月3日
場所 全国都市会館（東京都）

②開催日 令和2年3月18日（取りやめ）

（3）中国地区市町村振興協会事務局長会議への出席

開催日 令和元年9月25日

場 所 セントコア山口（山口県）

※令和元年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。